

児童クラブ保護者負担金 について（現状）

令和5年8月31日
こども若者局

児童クラブ保護者負担金の現状

1. 児童クラブ保護者負担金の現状
2. 児童クラブ運営経費、利用料に係る国の考え方
3. 児童クラブ事業における経費区分の考え方及び現状
4. 他都市等の状況

1. 児童クラブ保護者負担金の現状

保護者負担金（月額）

【児童クラブ利用時間】

	基本利用	延長利用
平日	放課後～午後6時	午後6時～午後7時15分
土曜日	午前9時～午後5時	-
長期休業日	午前8時～午後6時	午後6時～午後7時15分

【保護者負担金：月額】

基本利用分	3,000円
延長利用分	1,000円

【減免制度】

対象世帯	減免内容 (基本利用分のみ)	減免割合※
・生活保護受給世帯 ・世帯収入半減世帯 ・市民税非課税世帯 ・被災(全壊)世帯	全額免除	5.4%
・市民税課税であって所得税非課税世帯 ・被災(半壊)世帯	半額免除	0.6%

※令和4年3月現在の登録児童数に占める減免適用児童数の割合

1. 児童クラブ保護者負担金の現状

運営経費及び保護者負担金収入（年額）

【負担金歳入及び保護者負担割合の推移】

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	平均
児童クラブ登録児童数 ^{※1}	10,156人	10,982人	11,777人	12,329人	12,649人	11,579人
児童クラブに係る 基本的な運営経費	2,426,468千円	2,617,614千円	2,732,994千円	2,908,964千円	2,960,967千円	2,729,401千円
負担金歳入 ^{※2}	382,297千円	416,387千円	437,344千円	471,318千円	482,175千円	437,904千円
保護者負担割合	15.8%	15.9%	16.0%	16.2%	16.3%	16.0%

※1 各年度の平均登録児童数

※2 令和2、3年度は新型コロナウイルス感染防止による減額分（利用回数に応じた減額措置）を含む

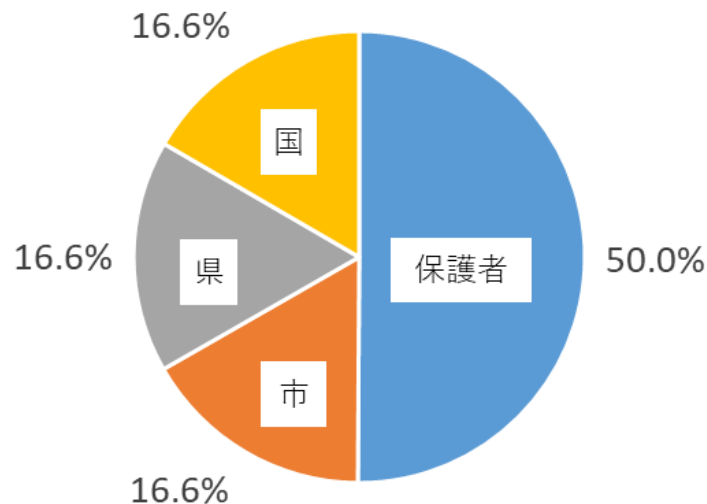
2. 児童クラブ運営経費、利用料に係る国の考え方

国の考え方

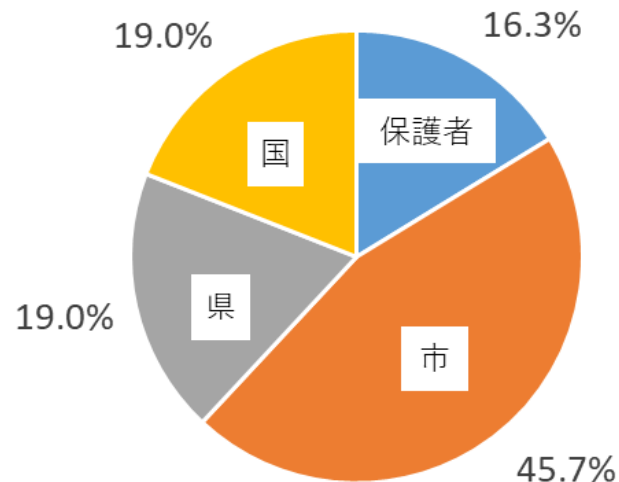
国は「保護者が基本的な運営経費の2分の1を負担する」という考え方を示している。

（残りの2分の1を、国、県、市が3分の1ずつ負担する）

負担割合の国の考え方

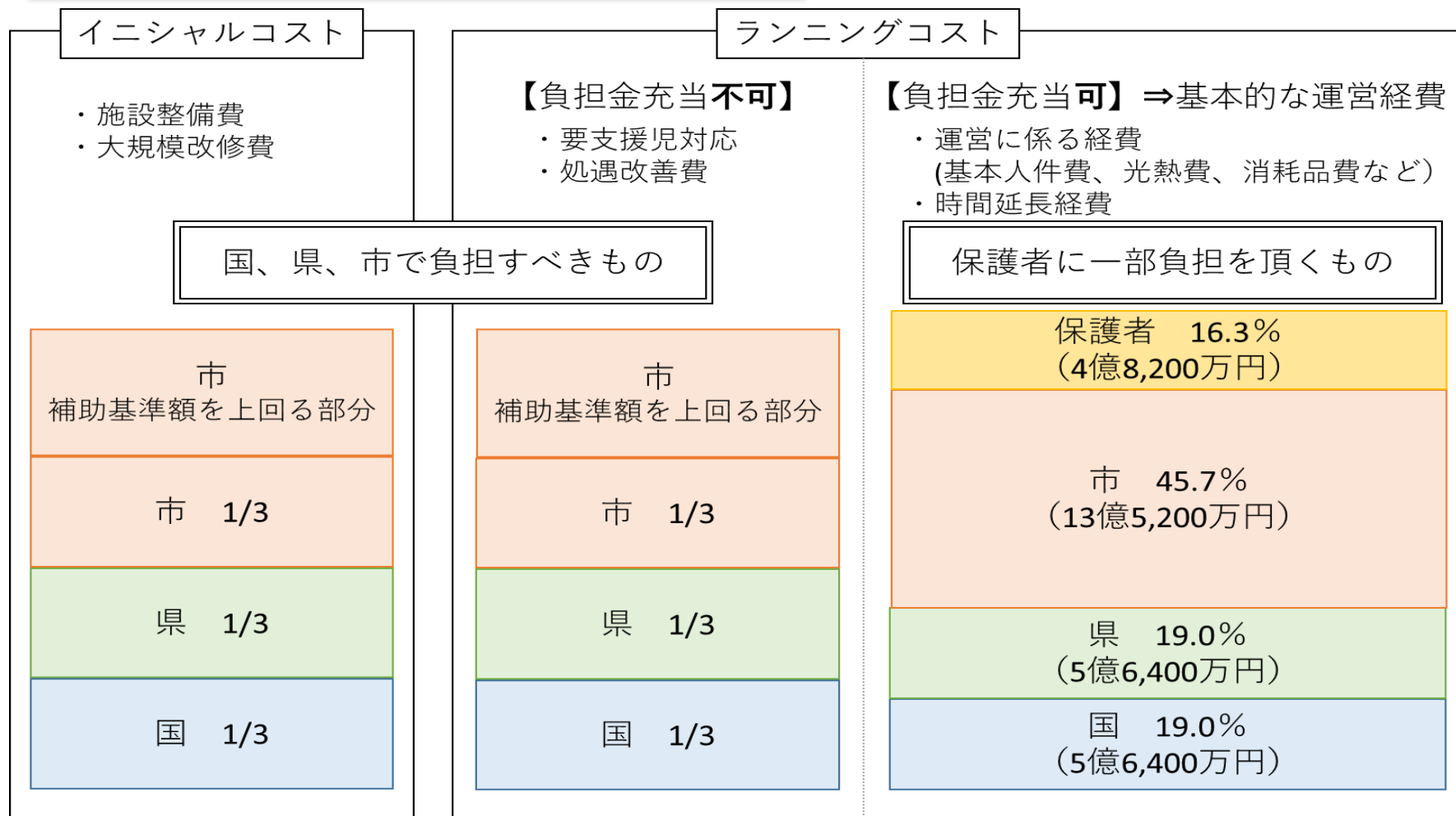


負担割合の現状(令和3年度)



3. 児童クラブ事業における経費区分の考え方及び現状

経費区分の考え方及び現状



※基本的な運営経費の百分率（%）及び金額は、令和3年度決算額による

4. 他都市等の状況

利用料月額

【全国の放課後児童クラブ利用料（令和3年度）】

利用料（公設民営）全国平均	6,540円
---------------	--------

※延長料金や減免等を含まない

出典：放課後児童クラブの運営状況及び職員の処遇に関する調査（令和5年3月、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）

【全国の放課後児童クラブにおける月額利用料】

利用料の月額	令和4年（全市町村）※1	政令指定都市の状況※2
2,000円未満	372 （1.4%）	
2,000～4,000円未満	4,247 （16.5%）	横浜市、福岡市、仙台市
4,000～6,000円未満	7,093 （27.5%）	相模原市、神戸市、広島市、熊本市
6,000～8,000円未満	5,398 （20.9%）	岡山市
8,000～10,000円未満	3,958 （15.3%）	さいたま市、千葉市、新潟市、静岡市、堺市
10,000～12,000円未満	2,077 （8.0%）	京都市
12,000～14,000円未満	780 （3.0%）	
14,000～16,000円未満	478 （1.9%）	
16,000～18,000円未満	225 （0.9%）	
18,000～20,000円未満	167 （0.6%）	
20,000円以上	281 （1.1%）	
おやつ代等のみ徴収	734 （2.8%）	
計	25,810 （100.0%）	

※1 令和4年放課後児童健全育成事業の実施状況（厚生労働省）より。括弧内は利用料の徴収を行っているクラブ数に対する割合。

※2 令和4年7月に実施した、本市の児童館・児童クラブに関する政令指定都市調査による。

【無料】札幌市、川崎市、名古屋市、大阪市

【事業者による】浜松市、北九州市

4. 他都市等の状況

減免制度

【利用料減免の対象】

利用料減免の対象	令和4年(全市町村) ^{※1}	本市の状況
生活保護受給世帯	16,880 (63.3%) 【75.3%】	全額免除
市町村民税非課税世帯	10,584 (39.7%) 【47.2%】	全額免除
所得税非課税・市町村民税非課税世帯	3,087 (11.6%) 【13.8%】	－
就学援助受給世帯	6,912 (25.9%) 【30.8%】	－
ひとり親世帯	7,394 (27.7%) 【33.0%】	－
兄弟姉妹利用世帯	14,173 (53.1%) 【63.2%】	－
その他市町村が定める場合	9,582 (35.9%) 【42.8%】	全額又は半額免除 ^{※2}
その他クラブが定める場合	1,011 (3.8%) 【4.5%】	－

※1 () 内は全クラブ数に対する割合。【 】内は利用料の減免を行っているクラブ数に対する割合。

※2 【全額免除】世帯収入半減世帯、被災(全壊)世帯

【半額免除】市民税課税であって所得税非課税世帯、被災(半壊)世帯

出典: 令和4年放課後児童健全育成事業の実施状況(厚生労働省)